

# 第 82 期 報 告 書

平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日



トラクター T.Japan TJ85

**井関農機株式会社**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第82期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油や原材料価格が高騰し、また本年3月には日銀の量的緩和政策が解除され、ゼロ金利政策の解除も時期の問題となっており、金利上昇は避けられない見通しであり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業はいま大きな変革期を迎えております。「経営所得安定対策等大綱」に沿った具体的諸施策の展開により農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速することが予測されております。

このような状況の中、当期の農機業界の国内出荷金額は昨年引き続き前期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

当社グループにとりまして、当期は平成15年度を初年度とする「中期3カ年計画」の最終年度であると同時に「創立80周年」の記念すべき年であり、重点目標を掲げグループをあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動の展開により、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前期比43億円増加し、1,617億円（2.7%増加）となりました。

このうち国内売上高は、農業機械関連は前期比で増加したものの、農業用施設の減少等により前期比3億円の微減となり、1,412億円（0.2%減少）となりました。海外売上高は欧州・北米・アジア他各市場で大幅に伸長し、前期比46億円増加し、205億円（29.2%増加）となりました。営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を増収による粗利益増とコストダウン等で吸収し、前期比9億4千1百万円増加の74億5千8百万円（14.5%増加）となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により前期比15億7千4百万円増加の68億6千万円（29.8%増加）となりました。当期純利益は、固定資産減損損失や子会社整理損等の特別損失の増加により、前期比7億9千万円増加の37億5千6百万円（前期比26.7%増加）となりました。

なお、当期の当社の業績につきましては、以下に記載のとおりであります。

	キセキグループ（連結）	井関農機株式会社（単体）
売上高	161,744百万円（前期比 2.7%増加）	93,759百万円（前期比 1.6%減少）
営業利益	7,458百万円（前期比 14.5%増加）	3,131百万円（前期比 4.3%減少）
経常利益	6,860百万円（前期比 29.8%増加）	3,820百万円（前期比 11.8%増加）
当期純利益	3,756百万円（前期比 26.7%増加）	3,898百万円（前期比 84.7%増加）

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を3円とさせていただきます。

当社グループは、厳しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進しております。

当期を最終年度とする中期計画の達成状況につきましては、「海外製品売上5割増（平成14年度比）」に対しては、8割増と大幅に上回って達成いたしました。ま

た、「当期末有利子負債残高600億円台」については、1年前倒して達成することができましたが、「連結営業利益100億円」および「国内農機シェア20%確保」は残念ながら未達となりました。今後引き続き売上拡大および収益構造改革に取り組んでまいります。平成18年度を初年度とする「新中期3カ年計画」で取り組む重点課題は以下のとおりであります。

①売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重要課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、急激な市場の変化に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応じてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については特に大きな成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

②商品競争力強化

ニーズを的確に反映した商品開発と市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

③連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引き続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

④グループ内部統制の確立

業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、グループをあげて内部統制システムを構築してまいります。諸規程、諸制度、グループ内報告体制を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備、充実を図ってまいります。

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための社内体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンスはグループ全体で充実させることが重要であるとの認識のもと、関係会社の管理規程、報告体制等を整備し業務の適正性の確保及び情報の共有化を図っております。

当社グループは新中期3カ年経営戦略に沿ってグループをあげて諸施策を推進し、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

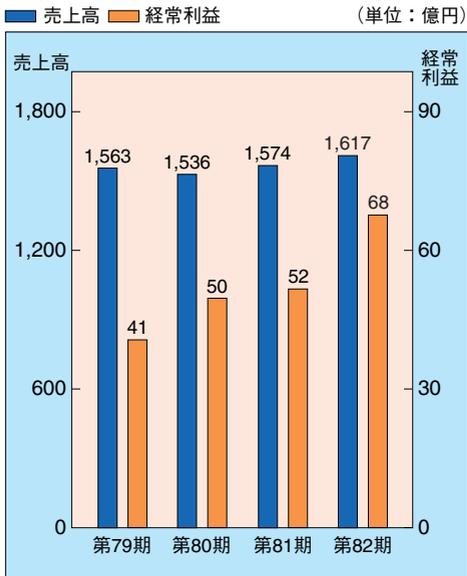
取締役社長

中野 弘之



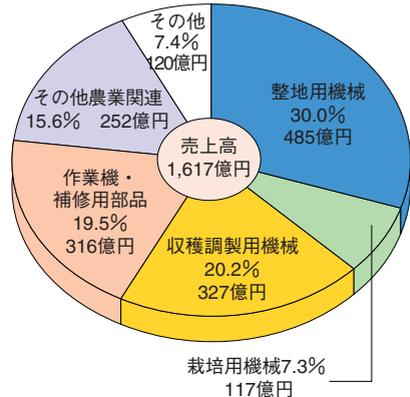
# 業績の推移（連結）

## 売上高・経常利益の推移



## 商品別売上高

(第82期)



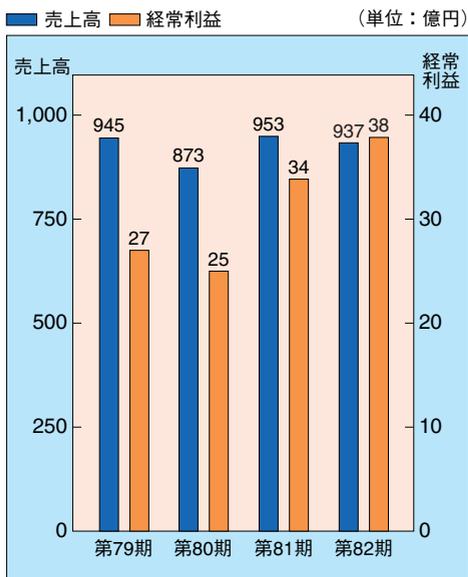
## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 79 期 平成15年 3 月期	第 80 期 平成16年 3 月期	第 81 期 平成17年 3 月期	第82期(当期) 平成18年 3 月期
売 上 高(百万円)	156,381	153,624	157,462	161,744
経 常 利 益(百万円)	4,124	5,092	5,286	6,860
当 期 純 利 益(百万円)	1,009	3,077	2,965	3,756
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)	4.56	13.90	13.61	17.23
総 資 産(百万円)	215,163	197,156	184,477	183,831
純 資 産(百万円)	46,483	49,576	51,726	58,644

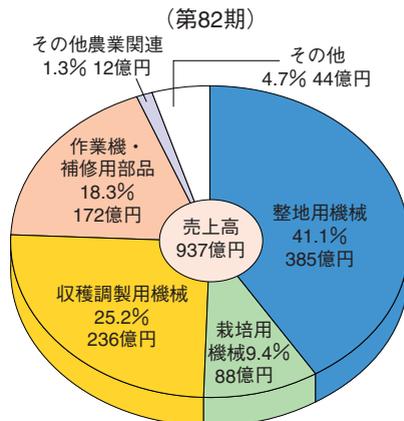
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

# 業績の推移（単体）

## 売上高・経常利益の推移



## 商品別売上高



## 営業成績および財産の状況の推移

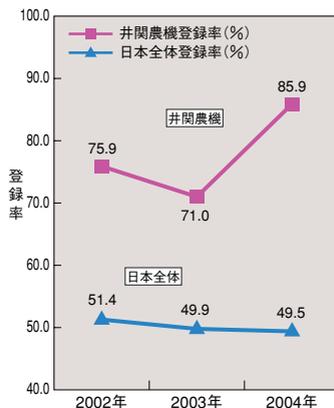
区 分	第 79 期 平成15年 3 月期	第 80 期 平成16年 3 月期	第 81 期 平成17年 3 月期	第82期(当期) 平成18年 3 月期
売 上 高(百万円)	94,533	87,321	95,326	93,759
経 常 利 益(百万円)	2,794	2,521	3,418	3,820
当期純利益(百万円)	1,529	1,788	2,110	3,898
1株当たり当期純利益(円)	6.89	8.07	9.68	17.88
総 資 産(百万円)	128,419	139,501	140,044	140,490
純 資 産(百万円)	48,519	50,499	51,769	58,778

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

## 井関農機「特許No.1」

企業名を公表している「特許登録率上位30社」や「日本における分野別公開数統計表」等、知的財産権についての各種統計をまとめた出願統計（2005年版）が特許庁のHPで公表され、当社はいずれも第1位になりました。特許登録率は、特許庁で審査された件数に対して特許になった件数の比率であり、登録率が高いことは、当社の発明の質が高いことを意味するものです。特許出願件数上位200社以内で、100件以上審査を終了する厳しい条件を満たし、過去3年間ベストテンを維持している企業は、全国で当社の他には自動車会社1社だけです。当社は、2002年が第5位、2003年が第8位に入りそして、昨年公表された2004年分では、85.9%の特許登録率により第1位にランクされました。また、日本における分野別公開数統計表においても、農水産分野において公開数300で第1位となりました。お客様に買って頂く商品は、「満足」・「安心」・「安全」・「環境」の4つのキーワードを物づくりの原点として技術開発を進め、その商品には当社独自の多くの知的財産権が織り込まれています。

特許登録率推移



	2002年	2003年	2004年
井関農機登録率(%)	75.9	71.0	85.9
順位	5位	8位	1位

## 「植物工場」の研究で愛媛大学と研究連携協定を締結

2005年11月4日、当社は、国立大学法人愛媛大学と「農産物ハイテク生産システム」（植物工場）に関する研究連携の協定を締結しました。今回の協定は、当社の持つ養液栽培技術と、愛媛大学が持つ環境制御、植物生理情報等の基礎技術を活かし、高品質で安全な農産物の安定生産が可能となる「植物工場」の構築を目指すものです。具体的には、愛媛大学農学部の実習施設と、当社施設事業部の植物工場実習圃場を相互活用することにより、人・技術の積極的な交流、共同研究を行い、知的財産の蓄積を図ります。調印後の共同記者会見では、今回の研究連携の内容について、スライド及びビデオを用い、取り囲む報道陣を相手に説明しました。この調印式の模様は、当日の各テレビ局のニュース及び翌日の新聞各紙



調印後固く握手をする小松学長（右）と中野社長

に大きく取り上げられました。今後、研究推進会議を開き、具体的な研究テーマを選定し、共同研究を進めてまいります。また、今回の研究連携は農学部ではじまりましたが、研究テーマによっては工学部等他の学部との交流も深め、産学連携をより強化することで、地域社会へ貢献すると共に、当社の更なる技術力向上に役立ててまいります。

## 「中国国際農業機械展示会」に出展

2005年10月21日から3日間、安徽省の省都である合肥市で、第9回中国国際農業機械展示会が開催されました。今回で、井関農機（常州）有限公司からは3回目の出展となります。この展示会は中国全国規模の展示会で、現地メーカーに加え、日本からは井関を含め3社、他に韓国メーカー、欧米のトラクターメーカー等、計1,520社が出展しており、約5万人の来場がありました。井関（常州）有限公司は、代理店である東風農機集団有限公司の協力を得て、300㎡のブースを確保し、現地生産コンバインHF448、田植機PC6・PG6、野菜移植機PVH160などを出展しました。野菜移植機に関しては、前回、南京で開催された展示会で好評だった実演を行い、今回も多くの方の来場者の注目を集めました。安徽省は面積13.9万平方キロメートル、人口約6,700万人の、悠久の歴史と多くの名所旧跡を有する、自然にあふれた省です。また、生産請負責任制発祥の地でもあるこの省は、近年農業の機械化が急速にすすみつつあり、この先楽しみな市場です。開催期間中、安徽省農機局局長と面談する機会を得て、「井関商品は品質・価格・サービスの三要素をほぼ満たしている」とのコメントを頂きました。今後とも、中国市場での更なる拡販につとめてまいります。



野菜移植機の実演をする現地スタッフ

## 主な商品の紹介



田植機 さなえ PZ60 (6条植)



コンバイン Big フロンティア HF680 (6条刈)



トラクターハンタージュニア TM16 (16PS)



トラクター T.Japan TJW105 (105PS)



車軸管理機  
パンジーミニ KM15



ロータリー耕耘機  
Myペット KCR65



コンバイン ビバ4 HVG428 (4条刈)

## 海外向商品



コンバインHF448 (4条刈)



コンパクトトラクター TMシリーズ

# 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>89,910</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>89,836</b>
現金及び預金	6,971	支払手形及び買掛金	41,536
受取手形及び売掛金	34,742	短期借入金	19,885
有 価 証 券	146	社 債	100
棚 卸 資 産	42,486	(償 還 一 年 以 内)	
繰 延 税 金 資 産	1,677	長 期 借 入 金	18,290
そ の 他	4,012	(返 済 一 年 以 内)	
貸 倒 引 当 金	△ 126	未 払 法 人 税 等	1,249
<b>固 定 資 産</b>	<b>93,921</b>	そ の 他	8,774
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>79,018</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>33,790</b>
建 物 及 び 構 築 物	15,044	社 債	8,135
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,503	長 期 借 入 金	8,905
土 地	50,173	繰 延 税 金 負 債	2,210
建 設 仮 勘 定	2,058	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
そ の 他	3,238	退 職 給 付 引 当 金	4,809
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258
		そ の 他	1,877
		<b>負 債 合 計</b>	<b>123,627</b>
		(少 数 株 主 持 分)	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,036</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,558</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>13,865</b>	(資 本 の 部)	
投 資 有 価 証 券	9,234	資 本 金	22,784
長 期 貸 付 金	211	資 本 剰 余 金	12,815
繰 延 税 金 資 産	649	利 益 剰 余 金	9,760
そ の 他	4,428	土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
貸 倒 引 当 金	△ 659	株 式 等 評 価 差 額 金	2,896
		為 替 換 算 調 整 勘 定	15
		自 己 株 式	△ 154
		<b>資 本 合 計</b>	<b>58,644</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>183,831</b>	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>183,831</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		161,744
営業費用		
売上原価	107,958	
販売費及び一般管理費	46,326	154,285
<b>営業利益</b>		<b>7,458</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	
その他	1,360	1,763
営業外費用		
支払利息	1,121	
その他	1,240	2,361
<b>経常利益</b>		<b>6,860</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	186	
投資有価証券売却益	720	907
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損失	412	
減損損失	505	
貸倒引当金繰入額	195	
子会社整理損	522	
前期損益修正損	177	
貸倒損失	73	
その他	53	1,940
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>5,827</b>
法人税、住民税及び事業税	1,655	
法人税等調整額	364	
少数株主利益(減算)	50	2,071
<b>当期純利益</b>		<b>3,756</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		11,664
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	250	
自己株式処分差益	900	1,151
資本剰余金期末残高		12,815
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,829
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,756	3,756
利益剰余金減少高		
配当	649	
土地再評価差額金取崩額	176	826
利益剰余金期末残高		9,760

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円 4,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	44
現金及び現金同等物の減少額	△	1,361
現金及び現金同等物の期首残高		7,803
合併による現金及び現金同等物の増加額		147
現金及び現金同等物の期末残高		6,589

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	70,379	流 動 負 債	57,745
現 金 及 び 預 金	2,481	支 払 手 形	18,086
受 取 手 形	7,358	買 掛 金	12,946
売 掛 金	24,889	短 期 借 入 金	6,060
有 価 証 券	120	長 期 借 入 金	15,350
製 品 及 び 販 売 用 部 品	14,551	(返 済 一 年 以 内)	
仕 掛 品	19	未 払 金	632
原 材 料 貯 蔵 品	318	未 払 費 用	2,575
前 渡 金	801	未 払 法 人 税 等	74
前 払 費 用	215	前 受 金	288
短 期 貸 付 金	17,051	預 り 金	1,550
繰 延 税 金 資 産	915	そ の 他	181
そ の 他 金	1,695	固 定 負 債	23,965
貸 倒 引 当 金	△ 40	社 債	7,795
固 定 資 産	70,110	長 期 借 入 金	3,828
(有 形 固 定 資 産)	(33,649)	繰 延 税 金 負 債	2,054
建 築 物	3,199	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
建 築 物	288	退 職 給 付 引 当 金	1,416
機 械 装 置	3,203	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192
車 輛 運 搬 具	7	長 期 預 り 金	1,082
工 具 器 具 備 品	1,597	負 債 の 部 合 計	81,711
土 地	25,334	(資 本 の 部)	
建 設 仮 勘 定	18	資 本 金	22,784
(無 形 固 定 資 産)	( 591)	資 本 剰 余 金	13,366
借 地 権	85	資 本 準 備 金	10,994
ソ フ ト ウ ェ ア	443	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371
そ の 他	62	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(35,869)	自 己 株 式 処 分 差 益	871
投 資 有 価 証 券	9,161	利 益 剰 余 金	9,371
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	23,368	当 期 未 処 分 利 益	9,371
長 期 貸 付 金	2,324	土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
長 期 前 払 費 用	403	株 式 等 評 価 差 額 金	2,883
そ の 他 金	1,265	自 己 株 式	△ 154
貸 倒 引 当 金	△ 653	資 本 の 部 合 計	58,778
資 産 合 計	140,490	負 債 及 び 資 本 合 計	140,490

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		93,759
営業費用		
売上原価	76,611	
販売費及び一般管理費	14,016	90,628
営業利益		3,131
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,147	
賃貸料	1,268	
その他	485	2,901
営業外費用		
支払利息	510	
貸与資産費用	948	
その他	754	2,213
経常利益		3,820
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	51	
投資有価証券売却益	677	729
特別損失		
固定資産処分損失	156	
減損損失	280	
子会社整理損失	431	
その他	25	893
税引前当期純利益		3,656
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	△ 266	△ 242
当期純利益		3,898
前期繰越利益		5,649
土地再評価差額金取崩額		△ 176
当期未処分利益		9,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 利益処分

当期未処分利益	9,371,666,784	円
これをつぎのとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき3円)	677,608,149	
次期繰越利益	8,694,058,635	

## 企業集団および会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

#### ① 企業集団の従業員数

事業の部門等の名称	従業員数
農業機械関連事業	(名)
開発、製造部門	2,003
販売部門	4,196
その他部門	334
その他の事業	147
合 計	6,680

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合 計	(名) 713	(名) 減 3	(歳) 42.9	(年) 20.6

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

## (2) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分		内容
農業機械関連事業	開発部門 製造部門  販売部門	主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。連結子会社9社で、農業機械の製造並びに部品加工を行なっております。 国内においては、主として全国の販売会社20社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店並びに販売提携先を通じて販売しております。
その他の事業		生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売を行なっております。

## (3) 企業集団の主要な事業所

### ① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所 本社事務所 砥部事業所 熊本市事業所 北海道支店 東北支店 関東センター	愛媛県松山市 東京都荒川区 愛媛県伊予郡 熊本県上益城郡 北海道札幌市 宮城県岩沼市 茨城県つくばみらい市	関西センター 中国支店 四国支店 九州支店 中央研修所 茨城センター	滋賀県近江八幡市 広島県東広島市 愛媛県伊予市 熊本県上益城郡 茨城県つくばみらい市 茨城県稲敷郡

### ② 重要な子法人等

会社名	所在地	会社名	所在地
株式会社キセキ北海道	北海道札幌市	株式会社キセキ四国	愛媛県伊予市
株式会社キセキ東北	宮城県岩沼市	株式会社キセキ九州	熊本県上益城郡
茨城キセキ販売株式会社	茨城県稲敷郡	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
栃木キセキ販売株式会社	栃木県宇都宮市	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬キセキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
埼玉キセキ販売株式会社	埼玉県鴻巣市	株式会社井関那米製造所	愛媛県松山市
千葉キセキ販売株式会社	千葉県東金市	井関農機(常州)有限公司	中国・常州
長野キセキ株式会社	長野県長野市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
新潟キセキ販売株式会社	新潟県新潟市	株式会社キセキエフエス熊本	熊本県上益城郡
株式会社キセキ北陸	石川県金沢市	株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
岐阜キセキ販売株式会社	岐阜県大垣市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社キセキ東海	愛知県安城市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
三重キセキ販売株式会社	三重県津市	アイセック株式会社	東京都荒川区
京滋キセキ販売株式会社	滋賀県近江八幡市	井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社キセキ近畿	兵庫県加古川市	株式会社サム電子機械	東京都三鷹市
奈良キセキ販売株式会社	奈良県大和高田市	ナウエル株式会社	長野県上水内郡
株式会社キセキ中国	広島県東広島市	システム機器株式会社	東京都荒川区

ホームページアドレス <http://www.iseki.co.jp>

# 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 696,037,000株
- 発行済株式の総数 226,536,329株
- (注) 発行済株式数が1,482,241株増加いたしました。新株予約権付社債の新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。
- 株主数 27,776名  
(前期末比 1,442名増)

## ■ 新株予約権の状況

- 現に発行している新株予約権
- 発行決議の日 平成16年9月16日
- 新株予約権の数 1,359個
- 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
- 新株予約権の目的となる株式の数 20,103,550株
- 新株予約権の発行価額 無償

## ■ 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,186 千株	5.86 %	— 千株	— %
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708	4.76	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600	4.71	—	—
農林中央金庫	8,687	3.86	—	—
日本生命保険相互会社	7,171	3.19	—	—
キセキ株式保有会	6,974	3.10	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	6,006	2.67	—	—
株式会社伊予銀行	5,800	2.58	1,780	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,665	2.52	—	—
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.41	—	—

- (注) 1. 当社の大株主への出資状況は、株式会社伊予銀行の出資比率につきましては、平成18年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の普通株式1,000株 (出資比率0.00%)、優先株式500株 (議決権なし) を所有しております。なお、出資比率につきましては平成18年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。なお、当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式204,600株 (出資比率0.02%) を所有しております。なお、出資比率につきましては平成18年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。

## ■自己株式の取得、処分等および保有

### ①取得株式

普通株式	154,159株
取得価額の総額	46,066,378円

### ②処分株式

普通株式	8,000,000株
処分価額の総額	1,832,574,291円

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使により、保有する自己株式の交付を行ったことによるものであります。

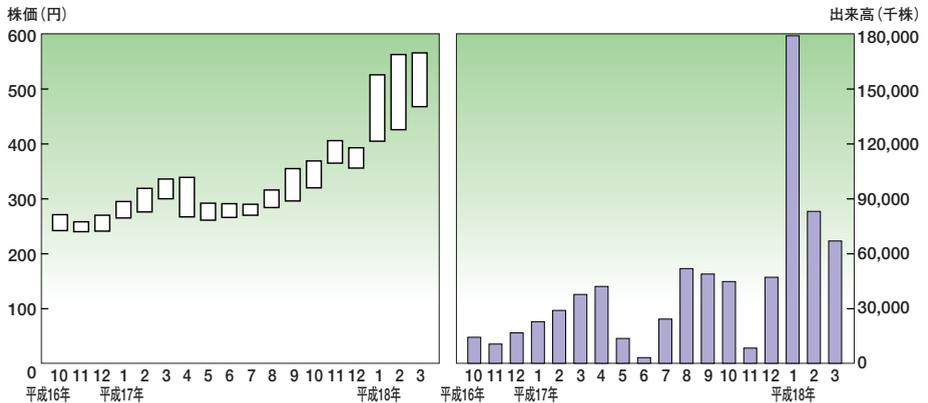
### ③失効手続をした株式

該当事項はありません。

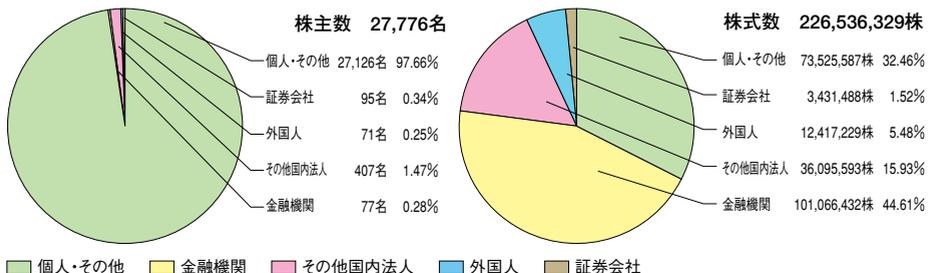
### ④決算期における保有株式

普通株式	666,946株
------	----------

## ■株価および出来高の推移(平成16年10月～平成18年3月)



## 所有者別分布状況



# 役員 (平成18年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	南健治
専務取締役 (代表取締役)	今西克巳
常務取締役	蒲生誠一郎
常務取締役	有川秀樹
常務取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
取締役	村上良一
取締役	多田進
取締役	菊池昭夫
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善
常勤監査役	伊藤敬次

- (注) 1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘および常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成17年6月29日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって、山本達一は取締役を任期満了により退任いたしました。
3. 平成17年6月29日開催の第81期定時株主総会において、菊池昭夫は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成18年4月1日付をもって、常務取締役有川秀樹は専務取締役 (代表取締役) に就任いたしました。
5. 平成18年4月1日付をもって、取締役其田一美は常務取締役に就任いたしました。



~~~~~株 主 メ モ~~~~~

**事業年度** 4月1日から翌年の3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年4月1日から3ヵ月以内  
**基準日** 毎年3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

**公告の方法** 東京都において発行する日本経済新聞  
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

**株式の名義書換**

**株主名簿管理人**

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

**同事務取扱場所**

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

**同事務取扱所**

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-78-2031（フリーダイヤル）

**同 取 次 所**

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

**（お知らせ）**

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)